



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	20,144	8.4	2,969	26.5	3,001	28.6	1,778	30.0
30年3月期第2四半期	18,577	0.7	2,347	△19.6	2,334	△20.1	1,368	△10.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,771百万円 (28.4%) 30年3月期第2四半期 1,379百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	160.05	—
30年3月期第2四半期	123.14	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	58,864	30,849	52.4	2,775.97
30年3月期	57,629	29,633	51.4	2,666.56

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,849百万円 29年3月期 29,633百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	50.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり期末配当金は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.5	5,700	6.9	5,700	7.2	3,600	7.1	323.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,678,400株	30年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	565,473株	30年3月期	565,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,112,939株	30年3月期2Q	11,113,104株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の緩やかな増加や、人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心とした設備投資の増加など、企業活動は堅調に推移しており、個人消費も持ち直しております。一方で米国の保護主義的な通商政策と米中貿易摩擦の激化による世界的な景気下振れリスクも懸念されておりますが、国内需要は堅調に推移するものと思われまます。

ユニットハウス業界におきましては、首都圏を中心とした再開工事が高い水準で行われており、オリンピック関連工事も徐々に本格化していることから、今後も高い需要が継続することが見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループは、7月に発生した西日本豪雨では、応急仮設住宅をはじめとする復興工事等に優先的に対応するなど、早期復興に尽力しております。また、多層階多連棟への対応や、様々な機能を付加できるユニットハウス設備の開発など、お客様のニーズに応える製品開発を行うとともに、新規製品の生産性向上を目的とした、生産供給拠点の拡充、生産設備の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は20,018百万円（前年同期比8.5%増となりました。その他の事業につきましては、当第2四半期連結累計期間売上高は126百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間売上高は20,144百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,969百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益3,001百万円（前年同期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し1,235百万円増加し58,864百万円となりました。変動の大きかった主なものは、営業未収入金の増加701百万円、建設仮勘定の増加496百万円、建物及び構築物の増加293百万円、レンタル資産の増加241百万円、売掛金の減少469百万円、現金及び預金の減少202百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し19百万円増加し28,015百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期および長期借入金の純増257百万円、未払法人税等の増加113百万円、仕入債務の減少349百万円であります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し1,215百万円増加し30,849百万円となりました。自己資本比率は52.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月12日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績の予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,694	4,491
受取手形	503	556
電子記録債権	851	970
営業未収入金	4,176	4,878
売掛金	2,269	1,799
販売用不動産	17	17
商品及び製品	869	1,033
仕掛品	539	579
原材料及び貯蔵品	1,181	1,106
その他	443	400
貸倒引当金	△27	△59
流動資産合計	15,519	15,774
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	22,761	23,002
建物及び構築物(純額)	5,100	5,394
土地	9,592	9,592
建設仮勘定	193	689
その他(純額)	2,338	2,242
有形固定資産合計	39,986	40,921
無形固定資産	268	283
投資その他の資産	1,854	1,885
固定資産合計	42,109	43,089
資産合計	57,629	58,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	477	700
電子記録債務	6,500	6,600
買掛金	1,372	1,084
短期借入金	6,325	4,485
未払費用	2,171	1,783
未払法人税等	1,182	1,296
賞与引当金	452	480
役員賞与引当金	20	—
その他	2,781	2,755
流動負債合計	21,284	19,185
固定負債		
長期借入金	4,400	6,498
役員退職慰労引当金	105	109
環境対策引当金	10	10
退職給付に係る負債	1,042	1,075
資産除去債務	464	478
その他	686	656
固定負債合計	6,711	8,829
負債合計	27,996	28,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	25,588	26,811
自己株式	△314	△314
株主資本合計	29,595	30,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	68	54
退職給付に係る調整累計額	△41	△32
その他の包括利益累計額合計	37	30
純資産合計	29,633	30,849
負債純資産合計	57,629	58,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,577	20,144
売上原価	11,226	11,790
売上総利益	7,350	8,354
販売費及び一般管理費	5,003	5,384
営業利益	2,347	2,969
営業外収益		
スクラップ売却収入	12	18
為替差益	3	15
その他	22	36
営業外収益合計	38	70
営業外費用		
支払利息	29	22
支払手数料	13	3
その他	9	12
営業外費用合計	51	38
経常利益	2,334	3,001
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	12	37
会員権評価損	2	1
特別損失合計	14	39
税金等調整前四半期純利益	2,319	2,961
法人税、住民税及び事業税	966	1,225
法人税等調整額	△15	△42
法人税等合計	951	1,183
四半期純利益	1,368	1,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,368	1,778

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,368	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△5	△14
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	11	△7
四半期包括利益	1,379	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379	1,771



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,319	2,961
減価償却費	3,219	3,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	45
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	29	22
固定資産売却益	—	△0
固定資産売却損	12	37
会員権評価損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	△405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,098	△3,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	722	△208
その他	△443	△283
小計	2,738	2,173
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△846	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866	1,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△381	△820
その他	△24	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	711	518
長期借入れによる収入	—	4,485
長期借入金の返済による支出	△1,129	△4,745
配当金の支払額	△444	△555
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△193	—
その他	△242	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159	△202
現金及び現金同等物の期首残高	4,311	4,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,471	4,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。